

第 81 期(令和 3 年度)
事業報告書

学校法人古藤学園

令和3年度 事業報告書

学校法人古藤学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

創立者古藤早代子は、戦争の嵐が吹き荒れ始める昭和16年に浦和で「古藤洋裁研究所」を設立しました。日本女性の未来の幸福を見据え、「洋裁研究」という当時は敵性視されかねない校名を付けて荒海に船出した創立者の明るい希望と強い情熱が、創立80周年を迎える古藤学園の教育に脈々と受け継がれています。

昭和35年には、第2次高度成長期の到来を見越し、現在の地に校舎を移して英会話と進学のための学校を併設しました。48年に校舎を新築し、徐々に商業分野や新しいOA分野の教育体制を整えていきます。61年に「浦和スクールオブビジネス」、63年に「浦和情報専門学校」と改名発展を遂げ、高等専修課程も設置して、「花嫁からビジネスマンまで」を育成する学校となりました。平成5年には、越谷市にCAD製図専門学校を設置して、今では全てのモノづくりに必要不可欠になったCADを駆使する技術者の育成を行っています。浦和校は平成13年より「浦和専門学校」となって医療専門課程の鍼灸科、15年より視能訓練士科を開設するに至りました。地球規模でグローバル化が進む令和の時代を見据えた今、洋裁から始まった古藤学園は、家政から情報、OA、建築、医療の学校へと時代の希望をとらえて発展し、「誠実 協調 雄飛」の校訓を一人一人が実践する、明るい活気に満ちた学園であり続けます。

(2) 学校法人の沿革

昭和16年(1941年) 古藤早代子女史により浦和前地に古藤洋裁研究所創設。

昭和29年(1954年) 私立学校法により「学校法人古藤学園」となる。

昭和61年(1986年) 専修学校専門課程の認可を得る。

昭和63年(1988年) 浦和情報文化専門学校に校名を変更。

平成5年(1993年) CAD製図専門学校を越谷に開校。

平成13年(2001年) 浦和専門学校(旧 浦和情報文化専門学校)に校名変更し、医療専門課程「鍼灸科」を開講。

平成15年(2003年) 浦和専門学校 医療専門課程「視能訓練士科」開講。

平成18年(2006年) CAD製図専門学校2号館設立。

平成23年(2011年) CAD製図専門学校3号館設立。

平成27年(2015年) CAD製図専門学校5号館設立。

平成30年(2018年) CAD製図専門学校6号館設立。

令和2年(2020年) 浦和専門学校東校舎設立。

令和3年(2021年) 創立80周年を迎える。

浦和専門学校本校舎新築リニューアル・CAD製図専門学校7号館設立。

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
浦和専門学校	平成13年4月	鍼灸科午前部、鍼灸科昼間部、鍼灸科夜間部、 視能訓練士科 情報IT科午前部、情報IT科午後部 情報ビジネス科午前部、情報ビジネス科午後部 ライフデザイン科午前部、ライフデザイン科午後部、 ワークライフ科
CAD製図専門学校	平成5年4月	CAD製図科、CAD製図科夜間部 CAD IT科午前部、CADIT科午後部 CADビジネス科午前部、CADビジネス科午後部 CADビジネス高度専門士科午前部 CADビジネス高度専門士科午後部 CADデザイン科午前部、CADデザイン科午後部

(4) 学校・学部・学科等

(令和3年5月1日現在) (単位：人)

学校名		入学定員	収容定員数	現員数	摘要
浦和専門学校	鍼灸科【午前部】	28	84	8	R3.4新設
	鍼灸科【午後部】	28	84	43	
	鍼灸科【夜間部】	28	84	31	
	視能訓練士科	28	84	50	
	情報IT科	70	210	157	
	情報ビジネス科	130	260	169	
	ライフデザイン科	26	52	5	
CAD製図専門学校	CAD製図科	30	60	20	
	CAD製図科夜間部	30	60	10	
	CADIT科	260	520	363	
	CADビジネス科	250	500	374	
	CADビジネス高度専門士科	136	544	286	
	CADデザイン科	160	480	286	

(5) 役員の概要

(令和4年3月31日現在)

区分	氏名	常勤/非常勤	選任区分	摘要
理事長	荒川 剛二	常勤	1号	平成29年9月理事長就任
副理事長	荒川 香代子	非常勤	2号	平成26年10月理事就任
常務理事	谷野 利騎	常勤	2号	平成23年1月理事就任
理事	古藤 廣	非常勤	3号	平成20年4月理事就任
理事	西 節子	非常勤	3号	平成元年7月理事就任
監事	蓮見 政孝	非常勤		平成20年4月監事就任
監事	山本 憲彦	非常勤		令和元年7月監事就任

(6) 評議員の概要

(令和4年3月31日現在)

定員数 11名～

氏名	選任区分
荒川 剛二	1号
荒川香代子	3号
谷野 利騎	3号
古藤 仁子	5号
西 節子	5号
樋口 圭子	2号
菅原 千恵子	4号
松浦 理恵	4号
小関 亮祐	4号
川又 俊明	5号
設楽 勇視	2号

(7) 教職員の概要

令和3年5月1日現在

	教員			職員		
	専任	兼任	計	専任	兼任	計
浦和専門学校	23	15	38	6	1	7
CAD製図専門学校	30	29	59	14	5	19
合計	53	44	97	20	6	26

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化、高齢化の進行に伴う社会構造の変化に大きく影響を受けます。平成31年4月に施行された「改正入管法」に代表される、国をあげての新しい労働力(外国籍、高齢者、女性)の登用を急ぐ政策に呼応し、今まで行ってきた教育方針(外国籍、高齢者、女性、若年層労働困難者への就労能力、意識の強化)をさらに加速することを、学園10年の計として進めていくこととしました。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 浦和専門学校

今年度は、学園創立80周年記念事業の一環として、創立者古藤早代子先生が学園長を務めていた際に建設した浦和本校舎の建替え事業が完了し、新本校舎、東校舎の2校舎での教育活動となりました。本校舎で、鍼灸科、視能訓練士科の医療系学科の授業をおこない、東校舎では外国籍の学生の多い情報IT科、情報ビジネス科と、ライフデザイン科の授業をおこないました。今まで、長い間、一つの校舎での運営をおこなっていたため、校舎間の連携、業務の効率性など実際の教育活動がはじまってから気付いた問題点などもありました。また、定員も増加しているため新規採用の教職員に対する職務の指導、管理体制の構築などの内政的な業務が多く発生しました。しかしながら、本年度中に二校舎制への移行は十分に成し遂げられ、今後は、新しい校舎での新しい学園の歴史を築いていくべく、時代に沿った教育活動を行っていくと信じております。

② CAD 製図専門学校

今年度は、新しく7号館が完成し4月から教育活動に使用しました。7号館では、CAD デザイン科の授業を全ておこないました。本部組織のある1号館より、少し距離が離れており、校舎間の連携と教員の移動などの問題点が散見されました。また、コロナウイルス感染拡大に伴う、外国との人の流れが滞った2年間の影響は、留学生在校生比率の高い当校にとって、深刻です。令和4年度の新入生、及び、在校生数が大きく減少してしまいました。この2年間、日本へ留学をしたくてもできなかった学生に対するアプローチ、留学生以外の学生にとって魅力のある科の設置などが今後、数年にわたる課題になると思います。

(3) 学生数の経年推移

学生数推移

(各年5/1現在 単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
浦和専門学校	368	359	341	374	463
CAD製図専門学校	1,276	1,501	1,607	1,615	1,339

(4) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等

所在地	施設	面積	摘要
埼玉県さいたま市 (浦和専門学校)	本校舎	937.19㎡	令和3年3月完成
	東校舎	1,152.71㎡	令和2年2月完成
浦和校合計		2,089.90㎡	
埼玉県越谷市 (CAD製図専門学校)	1号館	664.03㎡	平成3年12月取得 平成5年より開校
	2号館	459.85㎡	平成18年3月取得
	3号館	1,304.47㎡	平成23年1月完成
	5号館	724.81㎡	平成28年3月完成
	6号館	298.11㎡	平成30年3月取得
	7号館	449.05㎡	令和3年3月完成
CAD校合計		3,900.31㎡	

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,201,649	3,192,100	9,549
有形固定資産	3,199,525	3,189,637	9,888
土地	1,559,378	1,483,886	75,492
建物	1,292,520	1,326,283	△ 33,763
その他の有形固定資産	347,627	379,468	△ 31,841
その他の有形固定資産	2,122	2,462	△ 340
流動資産	3,402,627	3,229,452	173,175
現金預金	2,893,713	2,752,990	140,723
その他の流動資産	508,913	476,462	32,451
資産の部合計	6,604,277	6,421,552	182,725

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,588	2,676	△ 88
学校債	1,300	1,400	△ 100
その他の固定負債	1,288	1,276	12
流動負債	629,571	966,614	△ 337,043
未払金	18,038	93,369	△ 75,331
その他の流動負債	611,533	873,245	△ 261,712
負債の部合計	632,160	969,291	△ 337,131

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	3,795,657	3,716,670	78,987
第1号基本金	3,745,657	3,668,670	76,987
第4号基本金	50,000	48,000	2,000
繰越収支差額	2,176,458	1,735,591	440,867
純資産の部合計	5,972,116	5,452,261	519,855
負債及び純資産の部合計	6,604,277	6,421,552	182,725

貸借対照表上、CAD校8号館予定地の購入がおこなわれた関係で、固定資産が増加しました。令和2年度に浦和本校舎、CAD7号館の建設事業が完了したため、資産の部は大きな変化はありませんでした。流動負債の大きな減少は、令和4年度入学生の減少による前受金の減少による影響が大きいです。

②収支計算書の状況

i)資金収支計算書

資金収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,083,742	1,085,885	△ 2,143
手数料収入	30,500	13,391	17,109
補助金収入	0	37,347	△ 37,347
資産売却収入	0	33,047	△ 33,047
受取利息・配当金収入	6,000	8,092	△ 2,092
雑収入	2,200	8,002	△ 5,802
前受金収入	815,000	587,293	227,707
その他の収入	126,150	692,382	△ 566,232
資金収入調整勘定	△ 887,492	△ 885,230	△ 2,262
前年度繰越支払資金	2,752,990	2,752,990	0
収入の部合計	3,929,090	4,333,202	△ 404,112
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	473,573	424,597	48,976
経費支出	181,159	128,708	52,451
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,400	100	1,300
施設関係支出	20,000	76,987	△ 56,987
設備関係支出	25,000	0	25,000
資産運用支出	0	60,000	△ 60,000
その他の支出	114,369	765,855	△ 651,486
[予備費]	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 10,000	△ 16,759	6,759
翌年度繰越支払資金	3,073,588	2,893,713	179,875
支出の部合計	3,929,090	4,333,202	△ 404,112

ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31まで

(単位：千円)

	事業活動 収入の部	科目	予算	決算	差異
			学生生徒等納付金	1,083,742	1,086,125
教育活動 収支	事業活動 収入の部	手数料	30,500	13,391	17,109
		経常費等補助金	0	37,347	△ 37,347
		雑収入	2,200	8,002	△ 5,802
		教育活動収入計	1,116,442	1,144,866	△ 28,424
		事業活動 支出の部	人件費	473,573	425,076
	経費	217,159	196,329	20,830	
	徴収不能額等	1,300	13,953	△ 12,653	
	教育活動支出計	692,033	635,359	56,674	
	教育活動収支差額	424,409	509,507	△ 85,098	
	教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	6,000	8,092
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			6,000	8,092	△ 2,092
事業活動 支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	31	△ 31
		教育活動外支出計	0	31	△ 31
		教育活動外収支差額	6,000	8,061	△ 2,061
経常収支差額	430,409	517,568	△ 87,159		
特別 収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	2,734	△ 2,734
		その他の特別差額	0	233	△ 233
		特別収入計	0	2,968	△ 2,968
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	390	△ 390
		その他の特別支出	0	291	△ 291
		特別支出計	0	681	△ 681
		特別収支差額	0	2,287	△ 2,287
[予備費]	50,000		50,000		
基本金組入前当年度収支差額	480,409	519,855	△ 39,446		
基本金組入額合計	0	△ 78,987	78,987		
当年度収支差額	480,409	440,867	39,542		
前年度繰越収支差額	1,611,093	1,735,591	△ 124,498		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	2,141,503	2,176,458	△ 34,955		
(参考)					
事業活動収入計		1,122,442	1,155,926	△ 33,484	
事業活動支出計		692,033	636,040	55,993	

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	1,839,999	2,116,336	2,324,776	3,192,100	3,201,649
流動資産	2,684,151	3,020,978	3,554,305	3,229,452	3,402,627
資産の部合計	4,524,150	5,137,315	5,879,082	6,421,552	6,604,277
固定負債	5,106	4,531	3,449	2,676	2,588
流動負債	823,245	844,136	955,778	966,614	629,571
負債の部合計	828,352	848,668	959,227	969,291	632,160
基本金	2,421,729	2,697,459	2,928,243	3,716,670	3,795,657
繰越収支差額※	1,274,068	1,591,187	1,991,610	1,735,591	2,176,458
純資産の部合計	3,695,797	4,288,647	4,919,854	5,452,261	5,972,116
負債及び純資産の部合計	4,524,150	5,137,315	5,879,082	6,421,552	6,604,277

②収支計算書

a)資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	958,426	1,058,694	1,169,654	1,171,475	1,085,885
手数料収入	27,233	37,970	52,081	30,377	13,391
補助金収入	25,200	25,996	32,404	37,882	37,347
資産売却収入	267,077	3,104,480	79,988	22,989	33,047
付帯事業・収益事業収入	11,636	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	9,941	5,618	9,492	7,197	8,092
雑収入	19,764	37,124	14,942	15,203	8,002
借入金等収入	0	0			
前受金収入	662,938	780,889	882,896	857,492	587,293
その他の収入	233,766	781,880	188,013	333,441	692,382
資金収入調整勘定	△ 564,739	△ 674,234	△ 832,844	△ 909,047	△ 885,230
前年度繰越支払資金	1,614,075	2,317,096	2,529,695	3,043,859	2,752,990
収入の部合計	3,265,319	4,681,485	4,126,326	4,610,872	4,333,202
支出の部					
人件費支出	392,383	410,470	427,030	434,653	424,597
経費支出	163,259	134,693	159,687	176,303	128,708
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	900	864	1,100	900	100
施設関係支出	91,288	387,755	220,417	933,266	76,987
設備関係支出	3,464	22,474	18,546	28,883	0
資産運用支出	153,791	419,943	96,940	50,000	60,000
その他の支出	285,789	870,147	199,158	328,280	765,855
資金支出調整勘定	△ 142,653	△ 44,559	△ 40,414	△ 94,405	△ 16,759
翌年度繰越支払資金	2,317,096	2,529,695	3,043,859	2,752,990	2,893,713
支出の部合計	3,265,319	4,681,485	4,126,326	4,610,872	4,333,202

b)事業活動収支計算書

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	958,426	1,058,694	1,058,694	1,171,475	1,086,125
		手数料	27,233	37,970	37,970	30,377	13,391
		経常費等補助金	25,200	25,996	25,996	37,882	37,347
		付帯事業収入	11,636	0	0	0	0
		雑収入	1,721	11,808	11,808	15,203	8,002
		教育活動収入計	1,024,217	1,134,469	1,134,469	1,254,938	1,144,866
	事業活動支出の部	人件費	393,225	410,759	410,759	434,779	425,076
		経費	191,932	162,078	162,078	212,348	196,329
		徴収不能額等	523	1,448	1,448	24,852	13,953
		教育活動支出計	585,682	574,285	574,285	671,980	635,359
教育活動収支差額		438,535	560,183	560,183	582,957	509,507	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	9,941	5,618	5,618	7,197	8,092
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	9,941	5,618	5,618	7,197	8,092
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	31
		教育活動外支出計	0	0	0	0	31
教育活動外収支差額		9,941	5,618	5,618	7,197	8,061	
経常収支差額		448,476	565,802	565,802	590,154	517,568	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,309	18,588	18,588	104	2,734
		その他の特別収入	122,994	25,316	25,316	0	233
		特別収入計	125,304	43,904	43,904	104	2,968
	事業活動支出の部	資産処分差額	17,036	16,857	16,857	55,142	390
		その他の特別支出	0	0	0	2,710	291
		特別支出計	17,036	16,857	16,857	57,852	681
特別収支差額		108,267	27,046	27,046	△ 57,747	2,287	
基本金組入前当年度収支差額		556,744	592,849	592,849	532,407	519,855	
基本金組入額合計		△ 71,653	△ 275,730	△ 275,730	△ 788,426	△ 78,987	
当年度収支差額		485,091	317,119	317,119	△ 256,019	440,867	
前年度繰越収支差額		788,977	1,274,068	1,274,068	1,991,610	1,735,591	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,274,068	1,591,187	1,591,187	1,735,591	2,176,458	
(参考)							
事業活動収入計		1,159,462	1,183,992	1,183,992	1,262,239	1,155,926	
事業活動支出計		602,718	591,143	591,143	729,832	636,040	

(3) 主な財務比率

		計算方法	比率
①	人件費比率	人件費÷經常収入	36.8%
②	人件費依存比率	人件費÷学生生徒等納付金	39.1%
③	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	45.0%
④	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	59.1%
⑤	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷經常収入	94.2%
⑥	補助金比率	補助金÷事業活動収入	3.2%
⑦	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	6.8%
⑧	減価償却額比率	減価償却額÷經常支出	10.6%
⑨	經常収支差額比率	經常収支差額÷經常収入	44.9%
⑩	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	44.5%